

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	6
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	7
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
	5. 財務情報	8
IV	事業の実施状況	13
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	15
	2. 短期借入れの概要	16
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16
別紙	財務諸表の科目	20

国立大学法人宮城教育大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

宮城教育大学は、「東北地方唯一の単科教育大学」として昭和40年4月に創立した。昭和42年4月東北大学教育学部附属小学校、附属中学校及び附属幼稚園を移管、昭和42年6月附属養護学校（小学部及び中学部）設置、昭和44年4月附属養護学校高等部を増設した。その後、平成16年4月には、国立大学法人法（平成15年法律第112号）により国立大学法人宮城教育大学となった。さらに、平成19年4月、校種に応じた教員養成課程に特化し、大学が総力をあげて教員養成と教員研修に取り組む体制として、「初等教育教員養成課程」、「中等教育教員養成課程」及び「特別支援教育教員養成課程」の三課程に再編を行い、平成20年4月、専門職学位課程高度教職実践専攻（教職大学院）を設置し、教員研修の高度化に新しい局面を切り開き、養成・採用・研修の全てにおいて、教育大学としての責任を果たすこととしている。

また、宮城県及び仙台市等の教育委員会と連携・協力を積極的に推進するとともに、当法人のもつ教育・研究資源について、積極的な社会還元を図っている。

当法人の経営方針としては、国立大学法人制度のもと、教員養成教育に責任をもつ大学として、3つの柱①学力・教育能力のみならず、豊かな人間力を備えた教員の養成、②教育現場が求める今日的な課題や現職教員が抱える実践的な課題に対応する研究の推進、③社会の要請に基づく教育・研究資源の還元を基本とした教育研究事業を重点的に展開することを基本方針としている。

法人をめぐる経営環境としては、当法人の主な収入は国から交付される運営費交付金であり、収入の約7割を占め、この運営費交付金には平成21年度まで原則として毎年効率化係数 $\Delta 1\%$ 相当分（当法人の場合約2千万円）が減額されるという厳しい財政状況にあった。平成22年度は効率化係数が廃止された一方、臨時的減額として、標準教員の給与費相当額等を除く「一般運営費交付金」算定対象支出において、 $\Delta 1\%$ （当法人の場合約1千6百万円）が実施された。平成23年度以降は、大学改革促進係数 $\Delta 1\%$ （当法人の場合、平成25年度で約1千3百80万円）が実施されている。

このような財政状況のもと、収入面では外部資金の獲得等自己収入の増収を図り、さらに、支出面では、予算の効率的・効果的な使用、経費削減等を更に努めるなど、本学の使命を果たすための活動が財政上の理由により妨げられないように全学的に取り組んでいる。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

宮城教育大学は、「教員養成教育に責任を負う」大学として、教員養成教育と現職教育を両輪とする地域に密着した教育を行うことを目標とし、教育研究に取り組んできた。

第二期中期目標期間においては、第一期中期目標期間の達成成果及び業務実績に関する評価結果を踏まえ、教員養成に一本化した専門性の高い単科教育大学として、教育の未来と子供たちの未来のために、その社会的責任を果たすべく、一層の工夫と努力を加え、教員養成教育の分野で真に価値ある大学を目指して、教育研究の充実に努めることを基本的な目標とする。

そのために、(1)教育面においては、学部・大学院の各課程の教育目的に即して、(a)学士課程においては、幼児教育、初等・中等教育及び特別支援教育の学校に有為な教員を送り出すことを目的とし、併せて広義の教育分野における人材の養成に当たる。(b)修士課程においては、高度の専門性を求め、教育を学問として探求・実践し、より優れ

た教員として活躍できる人材の育成を行う。(c)専門職学位課程(教職大学院)においては、教職としての高度の専門性と実践力を養い、教育の現場において真にリーダーとなり得る人材の養成を行うことを目指す。

それぞれの課程において、教育者としての使命感を持ち、広い視野や高度の専門性、実践的な教育能力・指導力を具えた、個性豊かな教員の養成に全力を注ぐ。そのために必要な教育の一層の充実と改善を、自己点検・評価やFDを通じて積極的に推進し、教育の質保証をより確かなものにする。さらに、学力・教育能力のみならず、“豊かな人間力”を培うことを今期の重点目標とする。

(2)研究面においては、各教員がそれぞれの専門分野の研究レベルを深化・向上させつつ、「教員養成マインド」に基づき教師教育へと活用・集約していくこと、さらに教育現場や社会との往還の中で、教育現場が求める今日的な課題や現職教員が抱える実践的な課題に取り組む臨牀的・実践的な研究に取り組むことを目標とする。

(3)社会との連携の面では、連携協力協定を締結している各自治体・教育委員会等と連携し、現職教員の資質向上に寄与するとともに、教育現場に生起する困難な諸課題の解決に共同で当たること、さらに国際理解教育や国際教育協力の活動に協力・連携して取り組むことを目標とする。

2. 業務内容

1. 国立大学法人宮城教育大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 国立大学法人宮城教育大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人宮城教育大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 国立大学法人宮城教育大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 国立大学法人宮城教育大学における技術に関する成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
7. 前各号に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和40年	4月	国立学校設置法の一部を改正する法律により宮城教育大学設置 小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、盲学校教員養成課程 設置 附属理科教育研究施設生物部門設置
昭和41年	4月	附属理科教育研究施設物理部門増設
昭和42年	4月	東北大学教育学部附属小学校、附属中学校及び附属幼稚園を本 学に移管 特別教科(数学、理科)教員養成課程設置
昭和42年	6月	附属養護学校(小学部及び中学部)設置
昭和42年	10月	教授会設置
昭和43年	4月	仮校舎(仙台市太白区富沢字金山1番地)から現在地に移転 養護学校教員養成課程設置
昭和44年	4月	附属養護学校高等部設置
昭和45年	4月	附属理科教育研究施設化学部門増設

昭和46年	4月	病虚弱児教育教員養成課程（1年課程）設置 附属養護学校（仙台市青葉区上杉六丁目4番1号）を現在地に 移転
昭和47年	4月	言語障害児教育教員養成課程設置
昭和47年	5月	保健管理センター設置
昭和48年	4月	幼稚園教員養成課程設置
昭和49年	4月	附属授業分析センター設置
昭和50年	4月	特殊教育特別専攻科（病虚弱教育専攻）設置 言語障害児教育教員養成課程（1年課程）設置 病虚弱児教育教員養成課程（1年課程）廃止
昭和63年	4月	大学院教育学研究科（修士課程）設置
平成3年	9月	情報処理センター設置
平成6年	4月	言語障害児教育教員養成課程（1年課程）廃止 特殊教育特別専攻科（言語障害教育専攻）設置
平成8年	4月	小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、盲学校教員養成課、 養護学校教員養成課程、言語障害児教育教員養成課程、幼稚園 教員養成課程、特別教科（数学、理科）教員養成課程廃止 学校教育教員養成課程、障害児教育教員養成課程、生涯教育総 合課程設置
平成9年	4月	附属理科教育研究施設廃止 附属環境教育実践研究センター設置
平成10年	4月	附属授業分析センター廃止 附属教育臨床総合研究センター設置
平成12年	4月	大学院教育学研究科（修士課程）夜間主コース設置 運営諮問会議設置
平成13年	4月	副学長設置、事務局一元化
平成16年	4月	国立大学法人法により国立大学法人宮城教育大学発足
平成16年	9月	附属特別支援教育総合研究センター設置
平成16年	12月	附属国際理解教育研究センター設置
平成17年	4月	附属学校部設置
平成19年	4月	学校教育教員養成課程、障害児教育教員養成課程、生涯教育総 合課程廃止 初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育 教員養成課程設置 特殊教育特別専攻科（病虚弱教育専攻、言語障害教育専攻）を 特殊支援教育特別専攻科（病弱教育専攻）に改組 附属養護学校を附属特別支援学校に名称変更 事務組織を改組
平成19年	10月	教育臨床総合研究センターを教育臨床研究センターに名称変更
平成20年	4月	大学院教育学研究科専門職学位課程高等教職実践専攻（教職大 学院）設置 事務組織を改組
平成22年	4月	特別支援教育特別専攻科廃止 大学院教育学研究科（修士課程）夜間主コース廃止
平成23年	1月	附属・小学校英語教育研究センター設置
平成23年	4月	キャリアサポートセンター設置
平成23年	5月	幼小連携推進研究室設置
平成23年	6月	教育復興支援センター設置
平成25年	3月	大学院教育学研究科修士課程学校教育専攻廃止

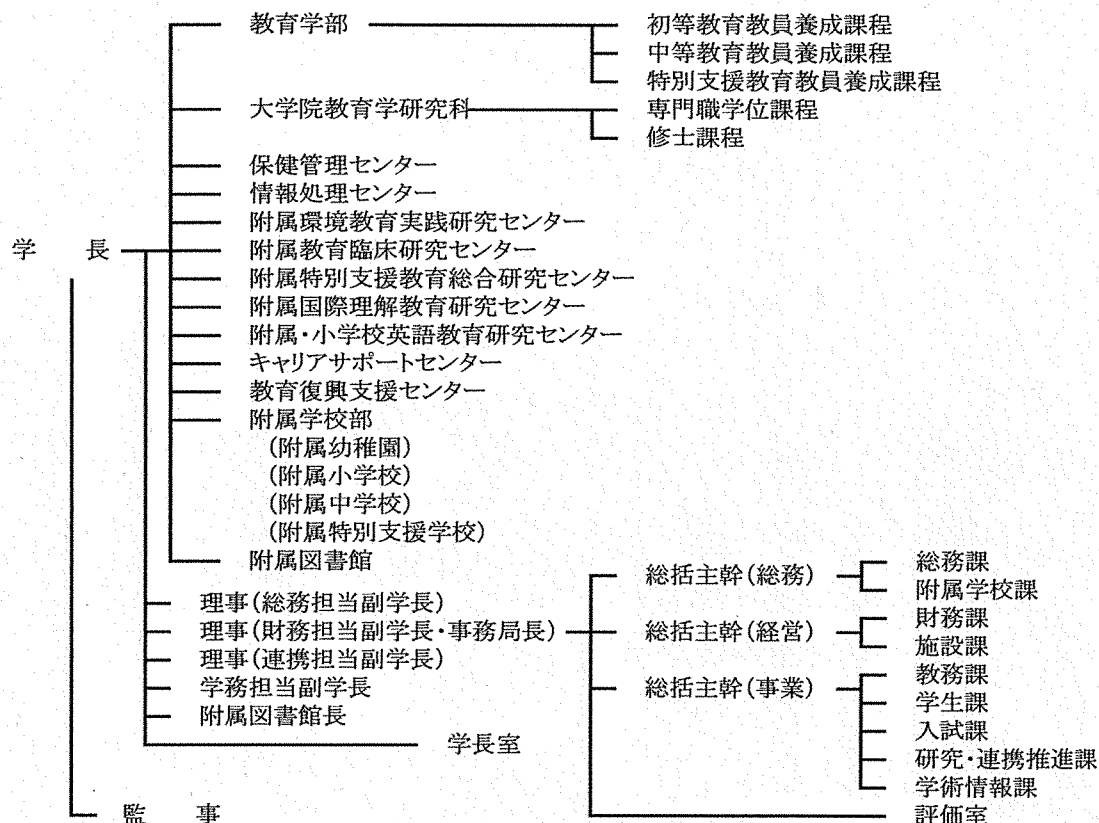
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

事務局（青葉山地区）
 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149番地
 電話番号 022-214-3305
 附属小学校・中学校・幼稚園（上杉地区）
 〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉六丁目4番1号
 電話番号 022-234-0390
 附属特別支援学校（青葉山地区）
 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉395の2
 電話番号 022-214-3359

8. 資本金の状況

22,018,651,087円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成25年5月1日現在在籍数）

総学生数	3,125人
学部学生	1,518人
修士課程	63人
専門職学位課程	61人
附属学校	1,483人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1名、理事3名、監事2名。
任期は国立大学法人法第15条及び国立大学法人宮城教育大学学則の定めるところによる。

役職名	氏名	任期	主要経歴	
学長	見上 一幸	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	平成6年11月 平成9年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月	宮城教育大学教育学部附属 理科教育研究施設教授 宮城教育大学附属環境教育 実践研究センター教授 宮城教育大学附属環境教育 実践研究センター長 国立大学法人宮城教育大学 環境教育実践研究センター 長 国立大学法人宮城教育大学 附属小学校長 国立大学法人宮城教育大学 理事（総務担当）・副学長
理事 （総務担 当）・ 副学長	石澤 公明	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	平成17年6月 平成23年1月	国立大学法人宮城教育大学 教育学部教授 国立大学法人宮城教育大学 教育研究評議会委員
理事 （財務担 当）・ 副学長	上野 喜代人	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月	文化庁伝統文化課課長補佐 独立行政法人国立国語研究 所管理部長 独立行政法人科学博物館 広報・サービス部長 同 経営管理部長 同 次長（兼）経営管理部長

理事 (連携担当)・ 副学長	中井 滋	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	平成10年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月	宮城教育大学教育学部教授 国立大学法人宮城教育大学 附属養護学校長 国立大学法人宮城教育大学 教育研究評議会委員 国立大学法人宮城教育大学 学務担当副学長
監事 (非常勤)	荒 中	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和57年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月	仙台弁護士会入会 仙台弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 国立大学法人宮城教育大学 監事(非常勤)
監事 (非常勤)	菊池 武剋	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	平成 7年 4月 平成14年 4月 平成20年10月	東北大学教育学部教授 東北大学教育学部長・教育学 学研究科長 日本キャリア教育学会会長

1 1. 教職員の状況(平成25年5月1日現在現員)

<p>教員 412人(うち常勤222人、非常勤190人) 職員 170人(うち常勤83人、非常勤87人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で7人(2.35%)増加しており、平均年齢は43.7歳(前年度43.7歳)となっております。このうち、地方公共団体からの出向者96人、国からの出向者及び民間からの出向者は2人です。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,041,808,845
土地	17,349,060,000	長期未払金	102,240,422
建物	7,718,751,377	流動負債	
減価償却累計額等	△2,723,208,628	その他の流動負債	809,287,020
構築物	1,103,020,565		
減価償却累計額等	△636,324,886		
工具器具備品	1,241,995,647	負債合計	2,953,336,287
減価償却累計額等	△664,244,061		
図書	1,122,404,825	純資産の部	
その他の有形固定資産	39,488,372		
減価償却累計額等	△16,172,388		

その他の固定資産	30,399,846	資本金	
流動資産		政府出資金	22,018,651,087
現金及び預金	686,667,875	資本剰余金	199,654,456
その他の流動資産	62,178,304	利益剰余金	142,375,018
		純資産合計	22,360,680,561
資産合計	25,314,016,848	負債純資産合計	25,314,016,848

2. 損益計算書

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	3,985,148,460
業務費	
教育経費	772,559,591
研究経費	155,841,097
教育研究支援経費	112,313,318
人件費	2,696,752,451
その他	61,620,403
一般管理費	181,853,897
財務費用	1,988,931
雑損	2,218,772
経常収益 (B)	4,018,362,203
運営費交付金収益	2,576,447,442
学生納付金収益	946,022,350
その他の収益	283,712,058
資産見返負債戻入	155,893,587
財務収益	250,855
雑益	56,035,911
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	33,213,743

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	214,483,453

教育研究関連業務支出	△701,059,566
人件費支出	△2,877,027,673
その他の業務支出	△184,272,293
運営費交付金収入	2,737,507,000
学生納付金収入	870,551,040
その他の業務収入	360,907,418
その他の預り金収支差額	7,877,527
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△332,169,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△49,251,456
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△166,937,432
VI 資金期首残高(F)	853,605,307
VII 資金期末残高 (G=F+E)	686,667,875

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	2,846,198,103
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,985,148,461 △1,138,950,358
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	305,090,006
III 引当外賞与増加見積額	12,989,686
IV 引当外退職給付増加見積額	3,788,517
V 機会費用	142,994,130
VI 国立大学法人等業務実施コスト	3,311,060,442

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は前年度比147百万円(同0.6%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の25,314百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産では、附属幼稚園の改修や教育復興支援センター棟の新営等により建物が355百万円(4.8%) 増の7,719百万円となったこと、災害時緊急避難場所の整備等により構築物が48百万円(4.6%) 増の1,103百万円となったこと、ICT教育

ネットワークシステムの整備等により工具器具備品が98百万円（8.6%）増の1,242百万円となったこと、流動資産では、受託事業費等の未収入金が29百万円（431.0%）増の35百万円となったこと、などが挙げられる。

一方、主な減少要因としては、固定資産では、減価償却費計上により減価償却累計額が487百万円（13.7%）増の△4,040百万円となったこと、教育復興支援センター棟の完成に伴い建設仮勘定が59百万円（90.9%）減の6百万円となったこと、流動資産では、現金及び預金が167百万円（19.6%）減の687百万円となったこと、などが挙げられる。

（負債合計）

平成25年度末現在の負債合計は119百万円（3.9%）減の2,953百万円となっている。

主な増加要因としては、固定負債では、固定資産の取得により資産見返負債が77百万円（3.9%）増の2,042百万円となったこと、流動負債では、退職手当の執行残や復興関連事業分を翌年度に繰り越した事により運営費交付金債務が50百万円（67.6%）増の125百万円となったこと、補助金や受託事業費の翌年度返還額を計上したこと等により預り金が22百万円（54.0%）増の63百万円となったこと、などが挙げられる。

一方、主な減少要因としては、固定負債では、リース資産の図書館情報処理システムを取得した一方一年以内に支払うリース債務を一般未払金に振り替えたため長期リース債務が32百万円（23.6%）減の102百万円となったこと、流動負債では、3月末退職者の退職手当支給額が昨年度に比べ少額だったこと等により未払金が225百万円（33.6%）減の444百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

平成25年度末現在の純資産合計は28百万円（0.1%）減の22,361百万円となっている。

主な要因としては、施設整備費補助金による固定資産取得等に伴い、資本剰余金が244百万円（7.2%）増の3,606百万円となった一方、特定資産の減価償却に伴い、損益外減価償却累計額が305百万円（9.8%）増の△3,407百万円（純資産の控除項目）となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成25年度の経常費用は13百万円（0.3%）減の3,985百万円となっている。

主な要因としては、教育経費が設備整備費補助金による備品の整備、附属幼稚園の改修に伴うプレハブの賃貸借、減価償却費の増などにより74百万円（10.5%）増の773百万円となったこと、受託事業費が受入額の増により39百万円（177.9%）増の62百万円となったこと、職員人件費が非常勤職員給与の増等により24百万円（3.8%）増の658百万円となったこと、一般管理費が災害避難広場の整備に伴う修繕費の増等により20百万円（12.4%）増の182百万円となったこと、などの増加要因があった一方、主な減少要因として、教員人件費が退職手当の減により176百万円（8.2%）減の1,981百万円となったこと、などが挙げられる。

（経常収益）

平成25年度の経常収益は1百万円（0.0%）増の4,018百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業等収益が受入額の増により56百万円（247.5%）増の78百万円となったこと、補助金等収益が平成25年度に新たに獲得した「地（知）の拠点整備事業」や設備整備費補助金の執行等により91百万円（141.9%）増の156百万円となったこと、資産見返負債戻入が減価償却費の増加に伴い24百万円（18.4%）増の156百万円となったこと、などが挙げられる。

一方、主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職手当支給額の減等により57百万円（2.2%）減の2,576百万円となったこと、授業料収益が固定資産取得の増に伴い56百万円（6.5%）減の800百万円となったこと、寄附金収益が当期執行額の減により

31百万円（53.2%）減の27百万円となったこと、施設費収益が対象事業費総額が昨年度に比べ小額であるため30百万円（56.1%）減の23百万円となったこと、などが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び、臨時損失0百万円、臨時利益0百万円を計上した結果、平成25年度の当期総利益は14百万円（74.5%）増の33百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは238百万円（1005.9%）増の214百万円となっている。

主な増加要因としては、教育関連業務支出が164百万円（18.9%）減の△701百万円となったこと、補助金等収入が189百万円（294.2%）増の254百万円となったこと、などが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が40百万円（1.4%）増の△2,877百万円となったこと、運営費交付金収入が34百万円（1.2%）減の2,738百万円となったこと、授業料収入が21百万円（2.7%）減の738百万円となったことなどが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは298百万円（898.3%）減の△332百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出が50百万円（10.2%）増の△535百万円となったこと、施設費による収入が235百万円（52.0%）減の217百万円となったこと、などが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは15百万円（22.9%）増の△49百万円となっている。

主な増加要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出額が16百万円（24.9%）減の△47百万円となったこと、などが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは35百万円（1.1%）増の3,311百万円となっている。

主な増加要因としては、Ⅰ業務費用（1）の一般管理費が災害避難広場の整備に伴う修繕費の増等により20百万円（12.4%）増の182百万円となったこと、Ⅰ業務費用（2）の授業料収益が固定資産取得の増に伴い56百万円（6.5%）減の△800百万円となったこと、寄附金収益が当期執行額の減により31百万円（53.2%）減の△27百万円となったこと、Ⅴの機会費用が算出のための一定利率が上がったことにより、政府出資等の機会費用が18百万円（14.3%）増の143百万円となったこと、などが挙げられる。

主な減少要因としては、Ⅰ業務費用（1）の業務費が教員人件費の減等により37百万円（1.0%）減の3,799百万円となったこと、Ⅰ業務費用（2）の受託事業等収益が受入額の増により56百万円（247.5%）増の△78百万円となったこと、などが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産合計	25,891	25,147	25,407	25,461	25,314
負債合計	2,971	2,660	3,081	3,072	2,954
純資産合計	22,920	22,487	22,326	22,389	22,360

経常費用	4,135	3,826	4,164	3,998	3,985
経常収益	4,101	3,830	4,186	4,018	4,018
当期総損益	137	3	22	19	33
業務活動によるキャッシュ・フロー	245	166	171	△24	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303	△569	△190	△33	△332
国立大学法人等業務実施コスト	3,649	3,345	4,015	3,276	3,311
(内訳)					
業務費用	3,059	2,745	3,471	2,836	2,846
うち損益計算書上の費用	4,144	3,828	4,577	4,003	3,985
うち自己収入	△1,084	△1,083	△1,106	△1,166	△1,139
損益外減価償却相当額	282	305	296	290	305
損益外除売却差額相当額	10	19	-	0	0
引当外賞与増加見積額	△3	△9	△11	7	13
引当外退職給付増加見積額	△12	2	39	17	4
機会費用	313	283	220	125	143
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

大学の業務損益は26百万円 (11.0%) 増の257百万円となっている。

主な増加要因としては、業務収益の受託事業等収益が受入額の増により56百万円 (250.0%) 増の78百万円となったこと、補助金等収益が平成25年度に新たに獲得した「地(知)の拠点整備事業」や設備整備費補助金の執行等により91百万円 (141.9%) 増の156百万円となったこと、などが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費用の教育経費が設備整備費補助金による備品の整備や減価償却費の増などにより73百万円 (12.7%) 増の646百万円となったこと、業務収益の授業料収益が固定資産取得の増に伴い54百万円 (6.4%) 減の791百万円となったこと、などが挙げられる。

附属学校の業務損益は11百万円 (5.3%) 減の△223百万円となっている。

主な要因としては、業務収益の資産見返負債戻入が設備整備費補助金で取得した固定資産の減価償却に伴い7百万円 (72.7%) 増の16百万円となった一方、運営費交付金収益が教員人件費の減などにより19百万円 (2.8%) 減の682百万円となったこと、などが挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位: 百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学	86	136	146	231	257
附属学校	△119	△133	△124	△212	△223

イ. 帰属資産

大学の帰属資産は121百万円 (0.8%) 減の14,258百万円、附属学校の帰属資産は141百万円 (1.4%) 増の10,370百万円、法人共通の帰属資産は167百万円 (19.6%) 増の687百万円となっている。

大学の帰属資産の減少要因は、教育復興支援センター棟新営などの増加要因はあったものの、減価償却の影響で建物が19百万円 (0.6%) 減の3,001百万円となったこと、その他が104百万円 (5.7%) 減の1,736百万円となったこと、などが挙げられる。

附属学校の帰属資産の増加要因は、附属幼稚園の園舎改修や特別支援学校体育館天井落下防止対策工事等により建物が91百万円 (4.8%) 増の1,994百万円となったこと、ICT教育ネットワークシステムの整備等によりその他が50百万円 (169.8%) 増の80百万円となったこと、などが挙げられる。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学	14,211	14,035	14,105	14,379	14,258
附属学校	10,517	10,426	10,328	10,229	10,370
法人共通	1,163	687	974	854	687

③ 目的積立金の使用内訳等

該当なし

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	4,988	5,208	3,952	4,066	4,584	4,789	4,403	4,328	4,083	4,308	
運営費交付金収入	2,924	2,857	2,853	2,853	2,971	3,091	2,776	2,788	2,658	2,808	(※1)
補助金等収入	834	1,021	36	95	593	684	602	502	412	471	(※2)
学生納付金収入	990	1,016	970	980	897	881	897	908	886	871	(※3)
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	240	314	93	138	123	133	128	130	127	158	(※4)
支出	4,988	5,199	3,952	3,899	4,584	4,738	4,403	4,190	4,083	4,154	
教育研究経費	3,130	3,141	3,841	3,767	3,896	3,997	3,704	3,601	3,576	3,585	(※5)
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	953	918	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	905	1,140	111	133	688	741	699	589	507	569	(※6)
収入－支出	-	9	-	167	-	51	-	138	-	154	

(※1) 運営費交付金収入については、平成24年度補正予算の復興関連事業70百万円及び特別経費の復興関連事業経費(授業料等減免等経費)42百万円、復興関連事業の追加交付(プロジェクト分)38百万円があったため、予算金額に比して決算金額が150百万円多額となっている。

(※2) 施設整備費補助金収入については、平成25年度補正予算が交付決定され、その一部を平成25年度中に執行するために予算交付を受けたため、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっている。

補助金等収入については、平成25年度大学改革推進等補助金(地(知)の拠点整備事業)による交付額が発生したことから57百万円増、教員講習開設事業費等補助金による交付額が発生したことから1百万円増で、予算金額に比して決算金額が58百万円多額となっている。

(※3) 授業料、入学料及び検定料収入については、主として平成26年度入学予定者の入学料の免除及び猶予申請者が増加したことから8百万円減、大学院生の入学者数が減少したことから4百万円減、及び検定料について、学部の志願者数が減少したことから3百万円減となり、予算金額に比して決算金額が15百万円少額となっている。

(※4) 雑収入については、当初の見込みよりも主として教員免許状更新講習収入が増加したことから、予算金額に比して決算金額が5百万円多額となっている。

産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、当初の見込みよりも主として、受託事業収入が増加したことから、予算金額に比して決算金額が26百万円多額となっている。また、決算金額には、前年度からの繰越額3百万円が含まれている。

(※5) 教育研究経費については、主として給与削減未実施だった附属教員人件費の給与削減を実施することで人件費が少額となったが、復興関連の補正予算の執行の増加により、予算金額に比して決算金額が9百万円多額となっている。

(※6) 施設整備費については、※2に示した理由により、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっている。

補助金等については、※2に示した理由により、予算金額に比して決算金額が58百万円多額となるどころだが、大学改革推進等補助金(地(知)の拠点整備事業)57百万円のうち執行残が13百万円生じたことより、予算金額に比して決算金額が45百万円多額となっている。

産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、当初の見込みよりも主として、受託事業収入が増加したことから、予算金額に比して決算金額が16百万円多額となっている。また、決算金額には※4に示した繰越に対する支出額3百万円が含まれている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は4,018,362,203円で、その内訳は、運営費交付金収益2,576,447,442円(64.1%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益800,341,850円(19.9%)、その他641,572,911円(16.0%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科(専門職学位課程・修士課程)、附属センター及び附属図書館により構成されている。

教育学部は、学術の中心として豊かな教養を与えるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって有為な教育者を養成し、併せて学術の深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的とする。

専門職学位課程は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とする。

修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、学校教育の場における理論と実践の研究能力を高め、教育研究の推進と教育実践の向上に資する高度の能力を養うことを目的とする。

平成25年度においては、年度計画において定めた計画の実現のため、下記のとおり事業を行った。

○教育に関する事業

設備マスタープランに基づき、設備整備費補助金で「三次元動作解析システム」(21,046,000円)の更新を行った。また、学内予算による現有学内設備の計画的更新(10,000,000円)および、科研費の間接経費で重点整備(6,000,000円)を行った。

東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対し経済的理由により修学を断念することがないように、運営費交付金の授業料免除枠（基本配分額＋被災学生に係る授業料等免除枠追加分（39,847,000円）＋復興関連事業分（42,351,000円））を財源に授業料免除等の経済的支援を行った。

○研究に関する事業

平成25年度重点研究課題を踏まえ、文部科学省の受託事業費「ICTの活用による学習に困難を抱える子どもたちに対応した指導の充実に関する調査研究事業」

（8,307,344円）が採択され、通級指導教室におけるICTを活用した効果的な学習指導に関する教員向けハンドブックを作成・配布し、通級指導教室での教員の指導方法の改善に貢献した。

また、受託事業「新しい東北」先導モデル事業（8,874,710円）では、放課後の子どもの運動遊び意欲醸成と遊び場づくりを実施し、今後は、子どもの成育時間の健全化と成育コミュニティの再構築モデル化のための構想等の検討を行う。

○社会との連携、国際交流、国際協力に関する事業

文部科学省の大学改革推進等補助金「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」（66,994,000円）等をもとに、教育復興支援センターを軸として、教育委員会や地域等様々な関係機関と連携しながら、東日本大震災による被災学校支援を継続して行った。

また、平成21年度に終了した国際協力イニシアティブ事業（青年海外協力隊支援）の延長上にある事業として、独立行政法人国際協力機構から受託している受託事業費「JICA集団研修（教員養成課程における教育改善方法の検討）」（2,034,000円）をもとに、JICA東北の協力を受けて、青年海外協力隊において海外教育経験を有する現職教員の帰国復職後の学校における国際教育・国際理解教育支援を実施した。

同じく受託事業費で、文部科学省から「日本/ユネスコパートナーシップ事業経費」（1,569,317円）を受託しており、この経費をもとに「ユネスコスクール東北大会」等を開催した。平成25年度は、ユネスコスクール加盟校の教育研究水準（質）の向上とネットワークの強化に注力した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,893,972,216円（57.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益930,949,845円（28.2%）その他収益等473,550,124円（14.4%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費646,109,958円、研究経費155,808,203円、教育研究支援経費112,313,318円、受託事業費61,620,403円、人件費1,891,131,887円、一般管理費170,576,087円、その他4,207,703円となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されている。

各附属学校は、教育基本法及び学校教育法に基づいて保育又は教育を行うとともに、本学における幼児、児童又は生徒の保育又は教育に関する研究に協力し、併せて本学の計画に従い学生の教育実習の実施に当たることを目的とする。

平成25年度においては、年度計画において定めた計画の実現のため、下記のとおり事業を行った。

高い実践指導力を備えた教員の養成及び地域の拠点校としての附属学校を目指して、大学と附属学校におけるICTネットワークシステムを強化するため、設備整備費補助金で電子黒板、タブレットPC、教育実習ネットワークシステム（附属三校園と大学をつな

ぐテレビ会議システム)等のICT教育ネットワークシステム(108,300,000円)を整備した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益682,475,226円(94.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益15,072,505円(2.1%)、その他収益等22,342,287円(3.1%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費126,449,633円、人件費805,620,564円、一般管理費11,180,310円、その他経費32,894円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、人件費では、平成22年度に見直した「総人件費削減に対応するための具体的な削減方法」により、教員1名を削減した。人件費以外では、光熱水費の状況について教授会で報告し、継続して省エネルギーに対する意識を喚起したほか、女子学生寄宿舎照明設備改修工事に伴い食堂部分の照明を蛍光灯からLED照明へ交換、災害避難広場工事において太陽光と風力を利用した発電による外灯を1機設置、などを行った。

外部資金獲得については、科学研究費補助金に関し、申請件数、採択数の増加を目指すため外部講師等を招き説明会を開催した。独立行政法人日本学術振興会から講師を招聘し科学研究費助成事業の現状について、また、東北大学農学研究科長を講師として招聘し科研費獲得のための計画調書等作成における留意事項について説明会を実施した。併せて、学内事務担当者による電子申請の仕方の説明会を実施した。その結果、申請件数が昨年度より14件増加し、新規採択件数も1件増加した。また、科学研究費申請者で不採択であった教員への研究費加算のインセンティブを行い、申請数の増加を図った。

平成25年度においては、補助金3件124,515,000円、受託事業等22件80,990,343円、寄附金15件20,533,106円、科学研究費補助金92件83,411,542円(間接経費含む)を獲得した。

施設設備の整備については、施設整備費補助金による「教育復興支援センター新営工事(H25執行分25,935,000円)」が完成した。また、施設整備費補助金【H24繰越】

(168,140,000円)で附属幼稚園園舎改修工事を実施した。国立大学財務・経営センター施設費交付金(22,000,000円)で「女子学生寄宿舎受変電設備等改修工事」に加え、「男子学生寄宿舎厨房改修工事」、「男子学生寄宿舎厨房換気設備改修工事」、「女子学生寄宿舎厨房系統給水管改修工事」、「女子学生寄宿舎照明設備改修工事」を実施した。運営費交付金【H24補正・復興関連事業】(69,798,000円)により青葉山団地では「環境整備(災害避難広場)工事」、上杉団地では「基幹整備(自家発電設備その他)工事」を実施した。文部科学省からの受託事業費「公立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策加速化のための先導的開発事業」(14,384,476円)で特別支援学校体育館の落下防止対策工事を実施した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表参照

2. 短期借入れの概要

短期借入は実施していない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	-	-	-	-	-	-	0
23年度	0	-	-	-	-	-	-	0
24年度	75	-	17	54	-	-	71	4
25年度	-	2,737	2,560	54	2	-	2,616	121

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	①業務達成基準を採用した事業等：PCB廃棄物処理 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：物件費：1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 「PCB廃棄物処理」は、25年度分の処理は完了したため、26年度処理分を除いた額1百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15	①費用進行基準を採用した事業等：「復興関連事業（「理科学学生実験棟改修」に伴う災害時緊急避難場所の整備）〔24年度補正予算〕」、「復興関連事業（災害応急対策のための小型自家発電設備の整備）〔24年度補正予算〕」 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：修繕費：15 1) 固定資産の取得額：55 （建物附属設備：22、構築物：33）
	資産見返運営費交付金	55	
	資本剰余金	-	

	計	70	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化。
合計		71	

③平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	73	<p>①業務達成基準を採用した事業等：小学校から始める情報・ものづくり教育支援プロジェクトー社会の変化・要求に対応する新しい技術を活かした教育の実現ー、特別支援教育をユビキタスなものとする教育・サポートシステムの構築ー養成段階における自発的な学びをサポートするコンテンツ及びシステムの開発ー、共同体方式による教職大学院の高度実践化ーキャリア指導者としての自律的職能成長と協働プログラムマネジメント力の育成ー、キャリア育成オフィスの設置・活用による大学院高度研修システムの構築、大学と附属学校の連携によるICTを活用した学習指導力の向上ー実践的指導力を高める教員養成の取組みー、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：73 (人件費：11、物件費：31、旅費：1、その他30)</p> <p>イ)固定資産の取得額：工具器具備品：1</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>「小学校から始める情報・ものづくり教育支援プロジェクトー社会の変化・要求に対応する新しい技術を活かした教育の実現ー」は、十分成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>「特別支援教育をユビキタスなものとする教育・サポートシステムの構築ー養成段階における自発的な学びをサポートするコンテンツ及びシステムの開発ー」は、十分成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>「共同体方式による教職大学院の高度実践化ーキャリア指導者としての自律的職能成長と協働プログラムマネジメント力の育成ー」は、十分成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>「キャリア育成オフィスの設置・活用による大学院高度研修システムの構築」は、十分成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>「大学と附属学校の連携によるICTを活用した学習指導力の向上ー実践的指導力を高める教員養成の取組みー」は、十分成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	74	
期間進行基	運営費交付	2,382	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用

準による振替額	金収益		進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,382 (人件費：2,374、その他：8) 4) 固定資産の取得額：56 (建物：21、建物附属設備：13、ソフトウェア：19、 その他：3) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしているため、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	54	
	建設仮勘定見返運営費交付金	2	
	資本剰余金	-	
	計	2,438	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	104	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：104 (退職手当：41、前年度支出退職手当の未収益化額63) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務104百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	104	
会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		2,616	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 「土地建物借料」 ・事業達成後の執行残であり、当該債務は、中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。
	計	0
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 「土地建物借料」 ・事業達成後の執行残であり、当該債務は、中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。
	計	0
平成24年度	業務達成基	4 「土地建物借料」

	準を採用した業務に係る分		<ul style="list-style-type: none"> ・事業達成後の執行残であり、当該債務は、中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。 「PCB廃棄物処理〔当初予算〕」 ・当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	計	4	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	「土地建物借料」 <ul style="list-style-type: none"> ・事業達成後の執行残であり、当該債務は、中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	121	「退職手当」 <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 「復興関連事業」 ・当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に関する分	—	該当なし
	計	121	
合計		125	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生

及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。